

貝塚市立小学校の給食運営方針

令和5年4月

貝塚市教育委員会

目次

内容

1	はじめに.....	1
2	児童数の推移と今後の見通し.....	2
	(1) 児童数及び学級数の推移.....	2
	(2) 児童数の将来推計.....	4
3	給食の運営状況.....	5
	(1) 運営方法.....	5
	(2) 食数規模の変化.....	5
4	給食施設の状況.....	6
	(1) 給食室の面積と建築年.....	6
	(2) 給食施設にかかる維持管理費の推移.....	6
	(3) 給食施設にかかる劣化状況評価.....	7
	(4) 今後の維持・更新コストの見込み.....	7
5	大阪府下の小学校給食の状況.....	8
	(1) 給食施設の保有状況.....	8
	(2) 給食の運営方法.....	8
6	今後の給食運営方針.....	9
	(1) 現状まとめ.....	9
	(2) 今後の給食運営方針.....	9

1 はじめに

我が国における0～14歳までの年少人口は、1980年代初めの2,700万人規模から減少を続けており、2020年には1,512万人にまで減少し、2046年には1,000万人を割り込むと推測されています。

本市におきましても、平成25年(2013)から令和4年(2022)までの10年間で小学校の児童数は5,924人から4,378人へと約26%減少しており、学級数が10以下の小規模校が全11校中5校を占めています。

一方、本市の小学校施設は、建築後40年から50年経過しているものが多く、老朽化に伴う施設修繕箇所は年々増加しており、建替えや大規模改修が必要な時期を迎えています。

このような中、今後も限られた予算内で必要な教育環境を維持しながら、子どもたちに安全でおいしい給食を提供するため、「貝塚市立小学校の給食運営方針」を策定します。

2 児童数の推移と今後の見通し

(1) 児童数及び学級数の推移

小学校の児童数は、平成 25 年(2013)から令和 4 年(2022)までの 10 年間で 1,546 人、約 26% 減少しており、学級数も 10 年間で 44 学級、約 24%減少しています。

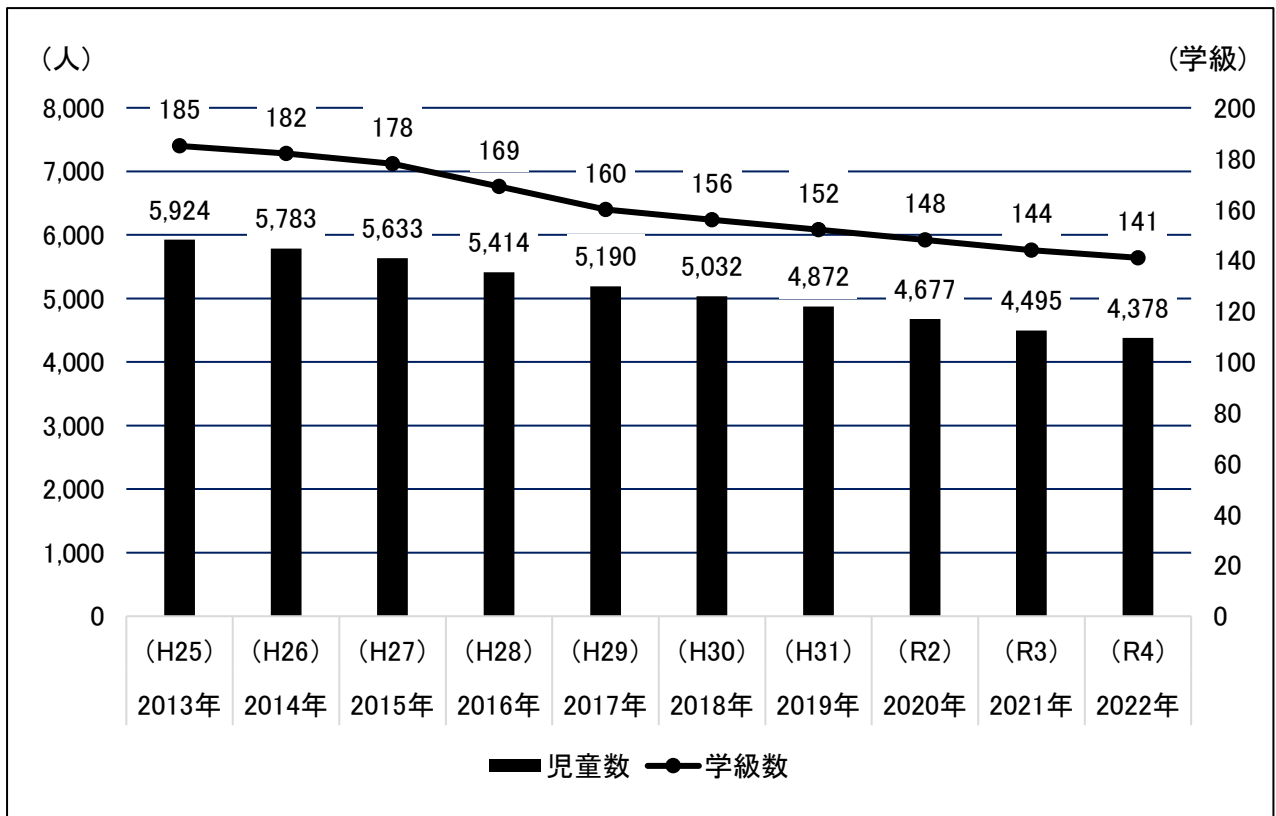
これにより、学校は小規模化しており、学級数が 10 以下の学校は、平成 25 年(2013)は 11 校中 2 校でしたが、令和 4 年(2022)では 5 校に増えています。

表 1 児童数・学級数の推移

	H25 年 (2013)	H26 年 (2014)	H27 年 (2015)	H28 年 (2016)	H29 年 (2017)	H30 年 (2018)	H31 年 (2019)	R2 年 (2020)	R3 年 (2021)	R4 年 (2022)	増減
児童数	5,924	5,783	5,633	5,414	5,190	5,032	4,872	4,677	4,495	4,378	-1,546
東小学校	678	656	645	635	607	595	579	562	517	518	-160
津田小学校	261	250	246	229	213	207	205	199	193	191	-70
西小学校	942	957	982	938	925	879	843	787	746	710	-232
南小学校	768	750	717	673	630	618	596	571	560	584	-184
北小学校	354	323	305	295	278	260	242	241	242	240	-114
木島小学校	620	594	559	537	514	480	469	442	425	412	-208
葛城小学校	225	199	185	170	155	145	145	147	147	127	-98
中央小学校	1,086	1,057	970	880	822	756	729	671	649	635	-451
永寿小学校	137	119	97	91	76	67	52	51	57	54	-83
二色小学校	421	363	342	315	279	250	231	215	192	172	-249
東山小学校	432	515	585	651	691	775	781	791	767	735	303
学級数	185	182	178	169	160	156	152	148	144	141	-44
東小学校	21	21	20	20	18	18	18	17	17	17	-4
津田小学校	11	10	9	8	6	6	6	6	6	6	-5
西小学校	27	27	27	25	25	24	24	23	23	22	-5
南小学校	24	23	21	19	18	18	18	18	18	18	-6
北小学校	12	12	12	11	10	10	8	8	8	8	-4
木島小学校	19	18	18	18	17	15	14	14	13	12	-7
葛城小学校	8	7	7	6	6	6	6	6	6	6	-2
中央小学校	31	30	28	25	23	21	20	20	19	19	-12
永寿小学校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	0
二色小学校	13	12	12	12	11	10	9	7	6	6	-7
東山小学校	13	16	18	19	20	22	23	23	22	21	8

(基準日:各年 5 月 1 日)

図1 児童数・学級数の推移



(2) 児童数の将来推計

令和2年(2020)の年齢別人口に、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計(平成30年(2018)推計)」における貝塚市の年少人口(0~14歳)の推計比率を乗じて、将来の小学校児童数を推計したところ、令和2年(2020)から25年後の令和27年(2045)には、児童数は3,183人となり、25年間で約30%減少する見込みです。

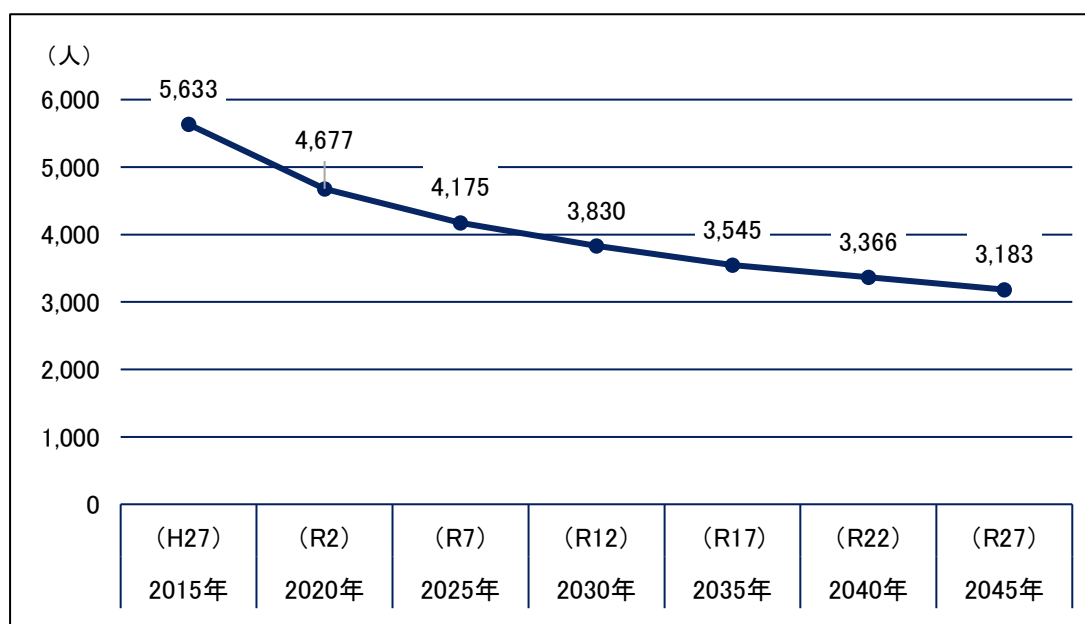
表2 総人口及び児童数の将来推計

	H27年 (2015)	R2年 (2020)	R7年 (2025)	R12年 (2030)	R17年 (2035)	R22年 (2040)	R27年 (2045)
総人口	88,694	85,984	82,542	78,805	75,012	71,314	67,659
小学校児童数	5,633	4,677	4,175	3,830	3,545	3,366	3,183

※ 2025年以降は推計値を示す

出典:「日本の地域別将来人口推計」(平成30(2018)年推計)

図2 児童数の将来推計



3 給食の運営状況

(1) 運営方法

本市では、11校すべての小学校において自校の給食施設で調理する「自校方式」で給食を提供しています。

また、市職員が調理を行う「直営方式」で、食数に対する配置基準に基づき調理員を配置しています（表3）。

(2) 食数規模の変化

小学校の食数規模を平成16年度(2004)、26年度(2014)及び令和4年度(2022)で比較してみると、調理員を2人配置する300食以下の学校が平成16年度(2004)は11校中1校のみでしたが、平成26年度(2014)は2校、令和4年度(2022)には5校と増加しています。さらに、平成16年度(2004)にはなかった200食以下の学校が令和4年度(2022)は3校となり、小規模化が急速に進んでいると言えます。

なお、令和3年度(2021)からは、幼稚園給食の食数を加算しています。

図3 小学校の食数規模

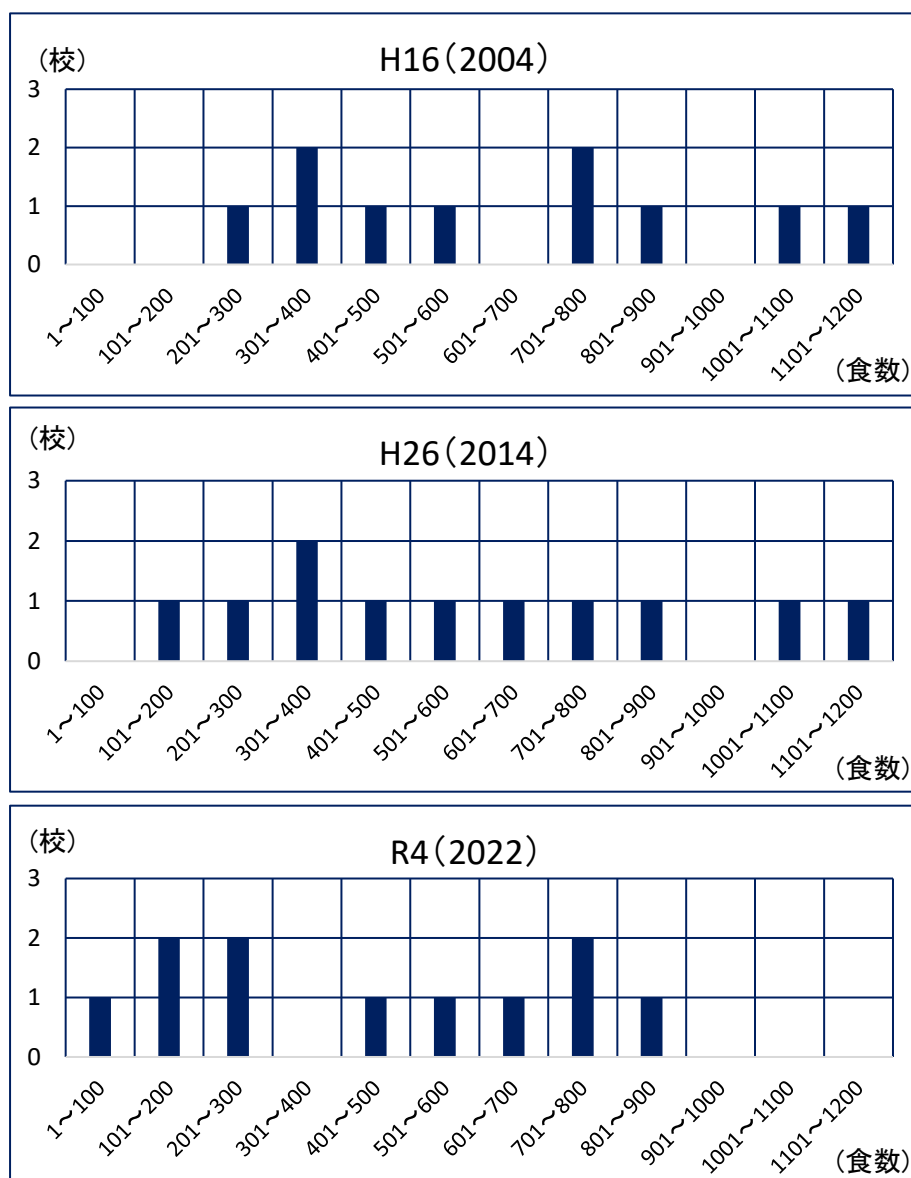


表3 食数に対する調理員配置基準

(食数:人数)	
1~300食	2人
301~500食	3人
501~800食	4人
801~1000食	5人
1001~1200食	6人

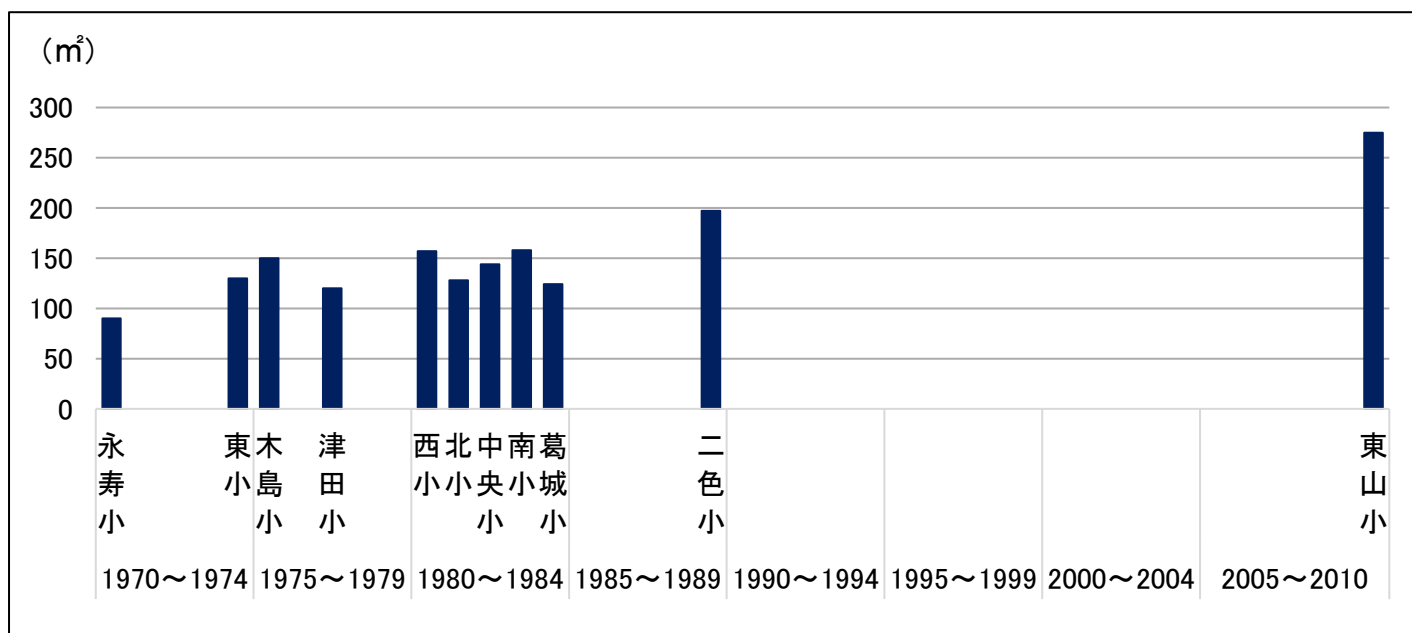
4 給食施設の状況

(1) 給食室の面積と建築年

小学校の給食室は、多くが1970年から1980年代前半に建設されており、築年数40～50年を経過しています。

建築年の古い給食室は面積が90～160㎡ですが、建築年が新しい二色小と東山小は2倍近い面積となっています。

図3 給食室の面積と建築年

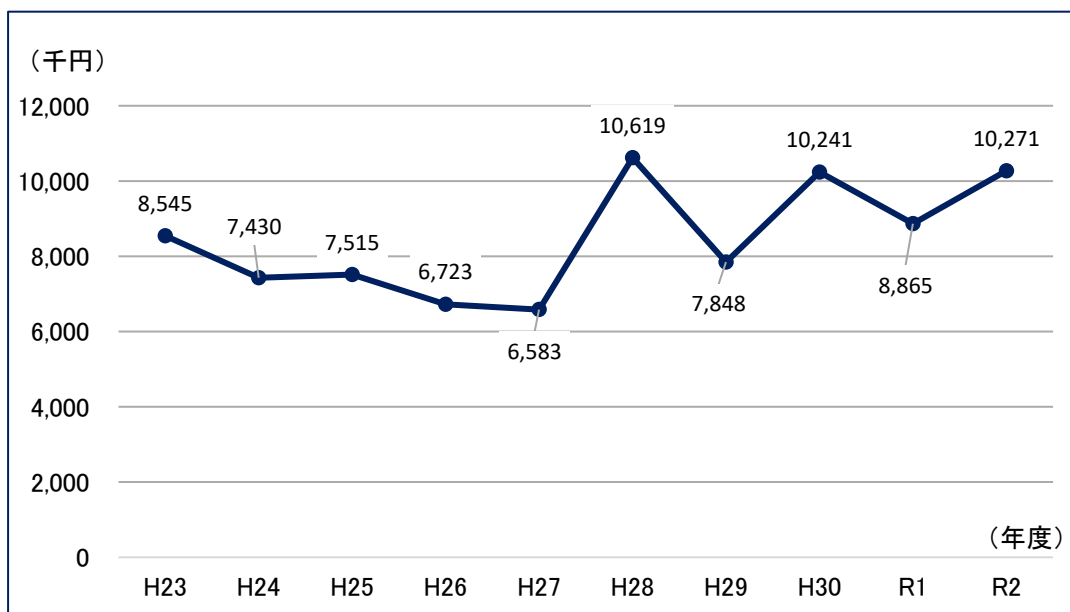


(2) 給食施設にかかる維持管理費の推移

給食室の軽微な補修や備品の修理は、毎年600～700万円の予算内で行っていますが、給食室の改修工事や大型備品の買換えは、臨時的な予算を計上し実施しています。

施設の老朽化に伴い、改修工事等にかかる予算は増大する見込みです。

図4 給食施設維持管理費の推移



(3) 給食施設にかかる劣化状況評価

令和3年(2021)3月に策定した「貝塚市学校施設長寿命化計画」における各校の給食室の劣化状況を見ると、11校中7校が旧耐震基準であり、屋上や屋根、外壁が広範囲に劣化しているのが津田、西、二色の3校、壁・床・天井などの内部仕上げや電気・機械設備が劣化しているのが東、津田、永寿の3校でした。

表3 給食室の劣化状況評価

建物基本情報							構造躯体の健全性			劣化状況評価					
施設名	建物用途	構造	延床面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			屋上根	外壁	仕内上部	設電備気	設機備械	健全度 (100点満点)
				西暦	和暦		基準	診断	補強						
東小学校	給食室	S	130	1974	S49	45	旧	-	-	A	A	C	C	C	62
津田小学校	給食室	S	120	1978	S53	41	旧	-	-	C	B	C	C	C	50
西小学校	給食室	S	157	1981	S56	38	旧	-	-	B	C	B	B	B	65
南小学校	給食室	S	158	1982	S57	37	新	-	-	B	B	B	B	B	75
北小学校	給食室	S	128	1981	S56	38	旧	-	-	B	B	B	B	B	75
木島小学校	給食室	S	150	1976	S51	43	旧	-	-	B	A	C	C	C	60
葛城小学校	給食室	S	124	1983	S58	36	新	-	-	A	A	A	B	B	94
中央小学校	給食室	S	81	1981	S56	38	旧	-	-	A	A	B	B	B	84
永寿小学校	給食室	S	90	1970	S45	49	旧	-	-	A	A	A	C	C	85
二色小学校	給食室	RC	197	1989	H元	30	新	-	-	C	A	B	B	B	79
東山小学校	給食室	RC	275	2010	H22	9	新	-	-	A	A	A	A	A	100

基準 2020

A :概ね良好 C :広範囲に劣化
 B :部分的に劣化 D :早急に対応する必要がある

出展：貝塚市学校施設長寿命化計画（令和3年3月策定）

(4) 今後の維持・更新コストの見込み

貝塚市学校施設長寿命化計画において、面積が概ね200㎡以下の小規模な建物は長寿命化による維持・更新コストの削減が見込めないことから、長寿命化の対象から外しています。東山小学校を除く10校の給食室は面積が200㎡以下であり、長寿命化の対象ではないため、築年数50年程度で改築する従来型の管理を行うこととなります。

現在、最も築年数が長い永寿小学校が52年を経過し、改築を検討する対象となっているとともに、おおよそ10年以内に二色小学校、東山小学校を除く9校が、築年数50年を超える状況です。

5 大阪府下の小学校給食の状況

大阪府下の市教育委員会を対象に、小学校給食の運営状況に関する調査を行いました。給食施設や直営・委託の別について、実施しているすべての方法を選択することとし、府下の現状把握を行いました。

【調査対象】大阪府下の 32 市

【調査期間】令和 3 年 5 月 10 日(月)～5 月 21 日(金)

【回答数】 28 市(回答率 87.5%)

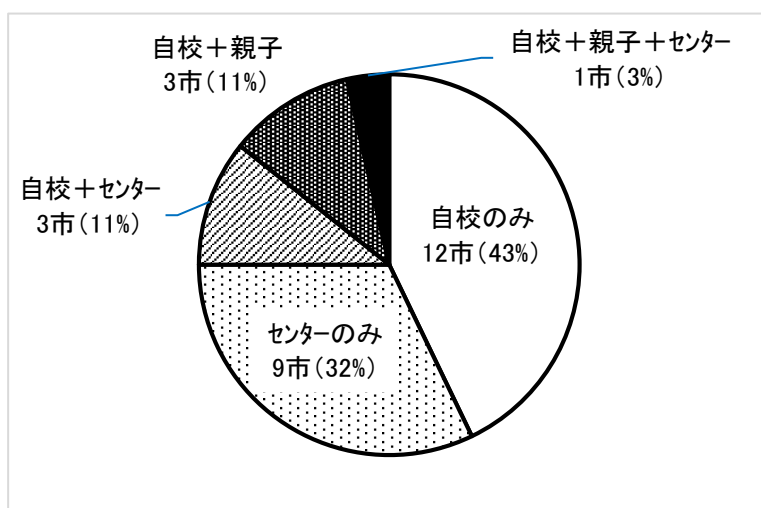
(1) 給食施設の保有状況

給食施設の保有状況を調べたところ、自校施設保有率は 68%と全体の約 3 分の 2 を占める一方、自校施設以外の給食施設を保有する市も 57%となりました。

自校施設以外で給食をつくる方法としては、学校以外の場所で複数の学校の給食を調理する「給食センター方式」や、他校の給食施設で調理する「親子方式」があります。

自校施設と給食センターなど、2以上の方式をとっている市が 25%、全体の 4 分の 1 ありました。

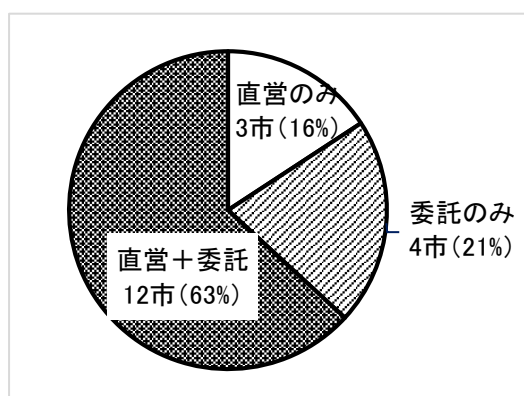
また、親子方式を実施している市は 4 市でした。



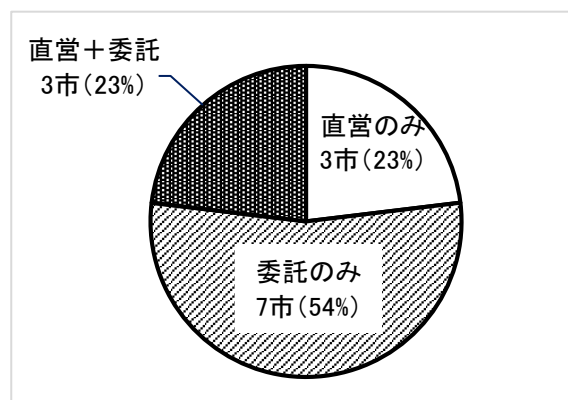
(2) 給食の運営方法

自校施設では直営と委託を併用している市が最も多く、全く委託をせず直営のみの市はわずか 3 市でした。一方給食センターでは、委託のみで運営している市が 54%と最も多く、こちらも直営のみの市は 3 市でした。

①自校施設



②給食センター



6 今後の給食運営方針

(1) 現状まとめ

本市の人口は、平成 21 年(2009)の 90,629 人をピークに年々減少し、令和 3 年(2021)には 83,235 人となっており、今後も人口の減少傾向は続く見込みです。

本市では、児童数の減少から全校児童 300 人以下の小規模な学校が増え、児童数の減少は今後も続く見通しであることから、小規模化はさらに進む見込みです。また、約 10 年以内に給食施設がおおよそその耐用年数である 50 年を迎え、建替えが必要となる学校が 9 校あり、全校自校給食を続けるのは大変厳しい状況であると言えます。

一方、大阪府下では約 60%の市が、センター方式や親子方式により給食を提供していることから、自校方式以外の方法でも、調理から喫食までの時間制限や温度など給食の基準を満たした、安全でおいしい給食を提供することは可能であると考えられます。

以上のことを踏まえ、本市の今後の給食運営方針を次のとおりとします。

(2) 今後の給食運営方針

本市ではこれまで全小学校において、自校方式で給食を提供してきました。自校方式は、目の前で調理したできたての給食を子どもたちに提供できるとともに、調理員と直にふれ合える良さがあることから、基本的には自校方式を継続したいと考えます。

しかし、小規模化かつ給食施設の老朽化が進んだ小学校においては、自校方式を継続するのが非常に困難となり、自校方式に代わる給食の提供方法を導入せざるを得ない状況となりました。

そこで、今後は給食施設の築年数が 50 年を超え、かつ食数が 300 食を下回る学校について、自校方式に代わる給食の提供方法の導入を検討してまいります。

まず対象となるのは、給食施設の築年数が 52 年を経過し、かつ食数が 100 食を下回った永寿小学校です。永寿小学校の給食施設は老朽化し建替えが必要な状況ですが、100 食に満たない食数の学校に新たな給食施設を建設するのは現実的ではなく、近隣の小学校で調理した給食を運搬し提供する親子方式の導入を図ります。

親子方式を導入した永寿小学校においては、調理風景を見学したり、調理員と交流する機会を設けたりするなど、自校給食の良さを継続できるような取組みを行うとともに、給食提供時の状態や食育などの観点から親子方式を検証し、課題があれば解消に努めます。

永寿小学校の親子方式の検証後、その他の小学校において給食施設の築年数が 50 年を超え、かつ食数が 300 食を下回った場合は、自校方式に代わる給食の提供方法の導入を検討してまいります。